

株式会社 松屋フーズ

〒177-0042 東京都練馬区下石神井4-1-7

TEL : 03(3904)1121(代)

http://www.matsuyafoods.co.jp

郵便はがき

1 7 7 8 7 9 0

料金受取人払

石神井局承認

5251

差出有効期間平成14年5月31日まで有効

(受取人)

東京都練馬区下石神井4-1-7

切手不要

株式会社松屋フーズ 総務部 行



氏名

住所 (都・道・府・県)

性別 男・女 年齢 ( ) 歳

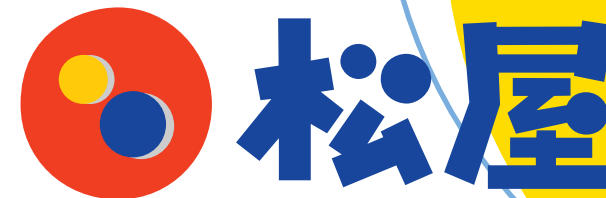
株式投資歴 a. 3年未満 b. 3年以上10年未満 c. 10年以上20年未満 d. 20年以上

職業

キリトリ

# 第27期 中間事業報告書

2001年4月1日から2001年9月30日まで



この報告書は、地球に優しい大豆油インキを使用して印刷しています。



古紙配合率100%再生紙を使用

株式会社 松屋フーズ



# 「企業規模の拡大と、迅速な対応力で成長を持続」



差別化を図る当社の積極経営の一つだと考えております。従来よりポーク、チキンをはじめとする様々な定食開発に取り組んできた加工技術と、食材の安定供給体制がこうした他社にはできない迅速な対応を可能にいたしました。難しい状況にはありますが、攻守両面にわたる対応策により今期も増収増益を目指します。

## <店舗展開と業態開発について>

**Q** 2007年度の1,000店舗達成に向けた店舗展開および業態開発についてはいかがですか。

**A** 今期は120店舗の出店を計画していますが、上期については純増ペースで42店舗増加しました（新規開店45、閉店3）。下期もすでに期初計画を上回るペースで進んでいますので、来年3月末までに期初計画を超えと見ております。

当社は関東・関西・東海の三大都市圏を中心に経営効率の良い基幹業態の「ビル・イン店舗」と「ロードサイド店舗」の拡大に注力していきます。

業態開発については、お客様のニーズに応え、おいしいものをより安く提供しお客様に満足していただくための低価格戦略が基本となっております。今年4月に1号店をオープンしたヘルシー志向の「チキン亭」が軌道に乗り、すでに5店舗を運営しております。こうした新業態開発により、食材についてもビーフを中心とするメニューからチキン、ポークとメニューを多様化し、お客様の満足向上につながる商品構成が整いつつあります。

今後も、これまでのメニュー開発の豊富な経験を活かして、肉料理をベースとする多彩で質の良い定食をリーズナブルな価格で多くのお客様に楽しんでいただけるイートイン&テイクアウト型の業態開発を志向しています。

## <企業力の強化について>

**Q** 今年3月に東京証券取引所第1部上場企業となりました。松屋フーズグループの総合力強化については、いかがですか。

**A** これからは松屋フーズを1部上場企業にふさわしい社会責任の果たせる企業に育てることを私の使命と考え、企業行動を統括できるコーポレートガバナンスの強化を図っています。4月に環境管理システムの国際規格であるISO14001の認証を取得したのもその一つです。現

在、生ごみの堆肥化など廃棄物のリサイクルに積極的に取り組んでいます。また、安心してお食事を楽しんでいただくために、セントラルキッチン「嵐山工場」では、安全衛生を含めさらなる品質向上を目指して『品質マネジメントシステム』ISO9001の認証取得に向け専門チームによる取り組みをスタートさせました。

同時に当社グループは、現在のデフレ環境をむしろ追い風にして、安定した食材供給体制の確立、優秀な人材の確保、低位にある不動産価格による低コストでの出店攻勢など企業基盤の強化に努めています。みなさまの期待にお応えできる高収益企業への体制が着々と整いつつあると思っております。

## Q 分社化については、

**A** 分社化は、専門化とアウトソーシング体制を念頭に置いた、グループ経営強化の一環と考えております。従来2社（㈱エム・テイ・テイと㈱エム・エル・エス）に加え、今年3月には、店舗に関わる立地開発・契約更新業務を行う松屋フーズ開発㈱、店舗におけるオペレーション及びマネジメント力強化のための研修業務を行う㈱エム・エム・シー・イー、採用及び人事関連業務を行う㈱エム・ピー・アイの3社が立ち上がりました。また店舗設計、施工監理、新設・改装にかかる店舗工事を行う松屋フーズ建設㈱が10月1日より業務を開始いたしました。当面は、松屋フーズグループの業務効率化をねらいにしていますが、将来は権限の委譲と経営責任の明確化により、外部の仕事も受注できる独立採算のプロフィット集団の形成を視野に入れていきます。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



## <第27期の業績展望について>

**Q** 今（第27期）上期の業績を踏まえて、下期および通期の展望についてお聞かせ下さい。

**A** 日本経済は、平成13年度も消費の低迷が依然として続くなど厳しい情勢にありますが、当社の上期決算は、前年同期比で増収増益となりました。これは期初の予想を上回るもので、昨年9月の「牛めし」の価格改定以来多くのお客様の支持が続いており、同時に豊富なメニューの提供により予想したほど客単価が落ちなかったことが好調持続の要因だと思っております。

通期でも前期比で増収増益を見込んでおります。しかしながら、下期に入り経営環境が厳しさを増していることも事実です。その一つは、今夏までに競合各社も「牛丼」の値下げに踏み切ったことです。これにより価格面ではほぼ同等の競争になりました。コンビニエンスストアなどの「持ち帰り弁当」なども値下げをしており、競争はさらに激しくなるものと予想しています。当社では、昨年の牛めし値下げに引き続き、本年は9月26日に「カレー」の価格を430円から290円に改定いたしました。これは既存店売上の維持・拡大をねらいとするものです。

二つ目は輸入牛肉の価格上昇です。これによって生じる原価率の上昇を加工、物流などのさらなる効率化、食材調達コスト低減など企業努力により抑制することが課題となっております。加えて、狂牛病の影響など先の読みにくい懸念材料が出てきています。当社が使用しております牛バラ肉は全量米国から輸入しており狂牛病の心配は一切ありません。しかしながら、国内における発生報道以来、風評により消費者は牛関連商品に対する買い控え傾向にあります。当社でも10月の売上は影響を受けました。早く正常な状態に戻ってほしいと期待しておりますが、牛肉を敬遠する消費者心理を考慮して対応策を一日も早く講ずることが大切と考え、10月18日から全店舗で「チキンカレー」を発売開始いたしました。また、10月27日より豚メニューの充実（豚キムチ定食の復活など）も図りました。これは、逆風をビジネスチャンスと捉え、競合他社との



代表取締役社長  
瓦 葺 利夫

# TOP MESSAGE



## メニュー展開

### 今度はカレーだ!! 新価格290円

ヘルシーでまるやか!さらにおいしくなってこの秋チキンカレーが新登場いたしました。価格はどこにも負けない290円、味もカレー専門店に引けをとりません。是非一度ご賞味くださいませ。



### 好評の新メニュー

9月4日、和風ハンバーグ定食と、キムカル丼が新メニューとして登場いたしました。さっぱりした大根おろしのみぞれソースと青じそが自慢のハンバーグと、キムチとカルビの絶妙のバランスでおお客様の食欲をそそるキムカル丼です。

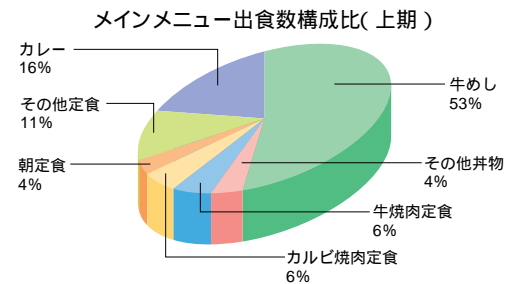


### お客様の声に応じて

かつて販売を休止したメニューを復活させてほしい、「もう一度食べたい」といったお客様の声に対応して、この秋「豚焼肉定食」「豚キムチ定食」を復活させました。また、「豚キムチ丼」を新メニューとしてラインアップし、従来からある「豚生姜焼き定食」と合わせて豚メニューが4品目に増え、選ぶおいしさがさらに広がりました。

### 商品別出食数構成比

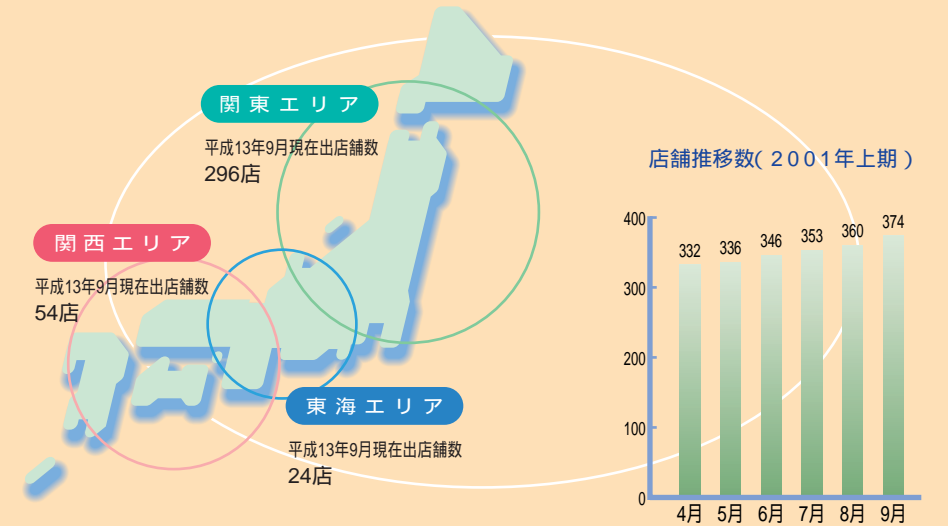
松屋の主力メニューは、牛めし、カレー、各種定食の3本柱です。これを出食数の構成比で見た場合、上期の実績は、右のグラフのようになりました。昨年9月に牛めしを290円に値下げして以来、牛めしの出食比率は高くなりました。しかし、新メニューの投入、価格の引下げによってこの構成比は今後変化していく可能性もあります。「お客様が求めるメニューをタイムリーに提供する」という松屋の姿勢が反映されていくのです。



## 店舗展開

### 上期の出店状況

1,000店舗、1,000億円の全国展開を目指す松屋フーズ。今期の出店計画は120店舗ですが、上期中に45店舗を出店(3店舗撤退)と、順調に計画をクリアしています。これで、9月末の店舗数は374店舗まで拡大しました。出店エリア別で見れば、右記のとおりとなっています。今後も、店舗建設方法の見直し、改良、店舗レイアウトの改善も含め、投資効率を重視した高速出店を続けてまいります。



## 環境への取り組み

当社は4月26日に環境保全に関する国際規格ISO14001の認証を取得いたしました。これに伴い、全社運動として環境への配慮を心がけておりますが、具体的な行動として以下のような取り組みを行っていることをご紹介させていただきます。

### セントラルキッチン

嵐山工場では、空気の浄化につながる取り組みとして、6月25日、第1回目の植樹を行いました。植樹した樹木は「桜(ソメイヨシノ)」で、約3メートル程度の高さです。今期は5本でしたが、来期以降も増やす計画があります。この桜は近い将来、春になれば美しい花を咲かせてくれることでしょう。



セントラルキッチン

### 店舗での取り組み

各店舗では、ご希望される全てのお客様に、当社の環境方針等を記載した「ISO14001環境パンフレット」を配布しています(一般株主の皆様にも同封いたしました)。当社の環境に対する取り組み姿勢、具体的な行動についてお知らせしています。



植樹



ISO14001シール

## グループ経営に向けて

個別財務諸表だけでは表しえない企業集団の財務状態・経営成績などの事業業績を総合的に報告することを目的として、連結財務諸表の作成を開始し、今期より当社でも連結決算を導入いたしました。そこで、新たに連結対象となる6社をここでご紹介させていただきます。



**株式会社エム・ティ・ティ**  
(松屋・店舗・トータルメンテナンス)

店舗のメンテナンス業務（改装、改修等も含む）を行っています。  
[営業開始日：平成10年4月1日]

**株式会社エム・エル・エス**  
(松屋・ランドリー・サプライズ)

店舗等で使用したユニフォームのクリーニング及び店舗等で使用する備品、消耗品の調達を行っています。  
[営業開始日：平成12年4月1日]



**株式会社エム・ピー・アイ**  
(松屋パーソナルインフォメーションサービス)

社員の採用及び人事関係の事務業務（福利厚生、給与計算等）を行っています。  
[営業開始日：平成13年4月1日]

### 松屋フーズ

**株式会社エム・エム・シー・エー**  
(松屋マネジメント&クッキングアカデミー)

店舗従業員（社員及びアルバイトメンバー）の教育、研修を行っています。  
[営業開始日：平成13年4月1日]

**松屋フーズ開発株式会社**

出店候補物件の立地調査を行っています。  
[営業開始日：平成13年4月1日]

**松屋フーズ建設株式会社**

店舗の内装の設計監理を行います。  
[平成13年10月1日営業開始]



各子会社は業務を特化しており、グループ全体の効率化に資することを目的として設立されました。全社が株式会社松屋フーズの100%子会社であり、松屋フーズグループを形成しています。なお、連結決算後の経営成績の概要は以下の通りです。

## 連結経営成績ハイライト

科目	期別	当中間期	当期（見込）
		（平成13年9月30日現在）	（平成14年3月期予想）
売上高		21,455	44,819
経常利益		2,494	4,744
中間（当期）純利益		1,309	2,313
1株当たり中間（当期）純利益		68円67銭	121円32銭

## アンケート結果報告

弊社では、株主の皆様のお声を集めて経営に役立てるため、株主アンケートを実施しております。このたび、前回の第26期事業報告書のアンケートに対する回答の中で多かった株主の皆様の疑問・質問にお答えいたします。

### 株主の皆様の疑問・質問にお答えします

- Q** 私の住んでいる街にも松屋を出店して欲しいのだが
- A** 「株主様ご優待お食事券」が容易にご利用になれない、というご不満とともに、最も多く頂戴したありがたい声援だと受け止めています。「お食事券」に関しましては、前回より「お米」への引換も可能とさせていただき、多数の株主様にお引換制度をご利用いただいております。一方、出店地域の拡大につきましては、将来的には全国展開を目指しておりますが、当面は首都圏、関西圏、東海圏の3大都市圏での出店が中心になってまいります。新たな地域での出店にも積極的にチャレンジしていく所存ですので、どうぞご期待ください。
- Q** 狂牛病に関して、松屋は大丈夫なのか
- A** 本年9月に日本国内でもBSE（牛海綿状脳症）の牛が発見されたことから、消費者の牛肉離れ心理により、松屋でも一時的に売上に影響が出ました。しかし、松屋でご提供している牛肉は全て米国产であり、日本国内の「騒動」とは全く関係がありません。このことは、店頭でも張り紙でお客様に告知しているほか、ホームページ上でもお伝えしています。また、牛肉の安全性について消費者の皆様も徐々にご理解を深めてこられたこともあり、ご来店くださるお客様の数も底打ちから反転しています（11月9日現在）。さらに、以前よりお客様からご要望が強かった「豚焼肉定食」「豚キムチ定食」の復活（10月18日）など、タイムリーなメニュー展開も行っており、多様なお客様のニーズに対応できるよう体制を整えてまいりました。
- Q** 同業他社が相次いで値下げしてきたが、松屋はこれに対してどのような戦略を持っているのか
- A** 松屋は、他社に先がけて昨年9月より、牛めしの価格を引き下げました。同業他社が追随してくることは、当初より見込んでおり、後は「時期」の問題だけでした。松屋の牛めしは、結果として最も価格が高くなってしまいましたが（他社比10円～20円）、店内でお食事の場合には「みそ汁付き」である点を8月より強調し、お客様の「お値打ち感」に訴える戦略をとっています。牛めしの今以上の値下げにつきましては、現在のところ考えておりません。一方、本年は昨年の牛めしに引き続き、9月26日より、カレーの値下げ（従来価格430円290円）に踏み切りました。今後も、食材の効率的な調達、経費の削減に継続的に取り組み、他のメニューにつきましても、お客様に満足していただける価格を追求してまいります。



(単位/千円)

## 営業の概況

## 貸借対照表 (要旨)

### 当上半期の概況

当上半期における日本経済は、米国を中心とした世界経済の減速による輸出の減少、企業収益の長期的低下傾向による民間設備投資の落込み、雇用情勢の悪化などによる個人消費の低迷と一段と厳しい状況で推移しました。

外食産業におきましても、既存店売上高・客単価の低下が続き、顧客の低価格志向が一段と強まり、外食各社の低価格競争が熾烈になるなど一層厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で松屋フーズグループは、諸施策を推進し業容の拡大充実に積極的に取り組んでまいりました。

松屋フーズグループの概況につきましては、新規出店については直営店45店舗(牛めし定食店松屋42店舗、チキン亭2店舗、カフェテリア方式の新業態店舗1店舗)を出店し、また、直営店3店舗を撤退したことにより当中間期末店舗数は374店舗(内FC11店舗)となりました。店舗改装では、老朽化した1店舗の全面改装と25店舗の一部改装を実施いたしました。

商品開発としては、カレーのブラッシュアップ(原材料・具材の見直し)「チキングリル定食」「ハンバーグカレー」「チーズカレー」「和風ハンバーグ定食」を全店導入いたしました。更に販売促進策として、4月にカレー290円の値引き販売を10日間実施、6月下旬よりカレーの販売価格を330円とし、更に9月下旬より290円といたしました。

店舗の運営面では、当期より事業を開始した教育事業を行う子会社MMCAによる全社員の調理技術認定、管理者実務研修を実施して、店舗の調理技術、サービスレベルの向上を図りました。また、松屋フーズグループの店舗設計・施工管理・新店・改装にかかる工事を担当しグループ全体の利益拡大を図るため、平成13年8月に松屋フーズ建設(株)を設立いたしました。なお、事業の開

始は平成13年10月1日です。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は214億26百万円(前年同期比135.8%)となりました。

一方利益面では、店舗の生産性の向上や建設コストの低下及び1店舗当たりの売上高の増加により、減価償却費・家賃などの固定費売上比率が低減し営業利益は23億98百万円(前年同期比152.7%)、借入残高の減少による支払利息の減少などで、経常利益は24億22百万円(前年同期比159.6%)となりました。特別損益については、店舗の撤退・改装に伴う店舗撤退損失、固定資産除却損の他、過年度役員退職慰労引当金の当中間期償却分を特別損失に計上しましたが、中間利益は12億79百万円(前年同期比191.6%)と大幅な増収増益となりました。

### 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、依然として不透明な経済環境の中、米国同時多発テロ事件及び炭疽菌問題、国内の狂牛病騒動などにより引き続き個人消費は低迷すると思われます。

外食産業においても、生き残りをかけた低価格競争はさらに激化するものと思われ、品質と低価格の両立が不可欠となっております。このような厳しい環境のもと、当社グループにおきましては、お客様のニーズに合った商品の開発と、安心して食事できる環境の提供に努めてまいります。

また、仕入コストの低減や環境に配慮した企業活動の推進、パート・アルバイト層の拡大による人件費の低減に加え、店舗建設コスト及び工期の短縮を推進し、利益向上に取り組んでまいります。なお、今後の業容拡大のため、下半期には75店舗(通期120店舗)の出店を行う予定です。

これらの諸施策により、通期の業績につきましては、売上高447億円(前期比126.7%)、経常利益46億円(前期比101.6%)、当期利益22億54百万円(前期比107.0%)を見込んでおります。

## 損益計算書 (要旨)

科目	期別			科目	期別		
	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前中間期 (平成12年9月30日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)		当中間期 (平成13年9月30日現在)	前中間期 (平成12年9月30日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)
<b>&lt;資産の部&gt;</b>				<b>&lt;負債の部&gt;</b>			
流動資産	7,320,477	8,061,633	8,839,969	流動負債	5,768,849	4,387,031	5,672,681
現金及び預金	5,846,713	3,668,843	7,675,737	固定負債	3,795,035	5,483,721	4,838,569
売掛金	18,809	29,761	34,531	負債合計	9,563,885	9,870,753	10,511,250
有価証券	2,312	2,195,390	105,579	<b>&lt;資本の部&gt;</b>			
抵当証券	—	900,000	—	資本金	6,655,932	6,655,932	6,655,932
半製品	125,930	87,947	84,348	法定準備金	7,172,420	7,118,044	7,140,921
原材料	610,246	552,810	328,381	資本準備金	6,963,144	6,963,144	6,963,144
貯蔵品	8,912	5,091	10,987	利益準備金	209,276	154,900	177,776
短期貸付金	9,246	6,689	6,093	剰余金	9,422,511	7,301,912	8,488,602
繰延税金資産	221,512	151,575	222,370	任意積立金	7,818,563	6,318,563	6,318,563
その他の流動資産	476,792	463,523	371,939	別途積立金	7,747,000	6,247,000	6,247,000
固定資産	25,478,926	22,882,181	23,947,444	中間(当期)未処分利益 (うち中間(当期)利益)	1,603,948 (1,279,665)	983,349 (667,779)	2,170,039 (2,106,111)
有形固定資産	11,976,524	11,063,079	11,250,877	その他有価証券評価差額金	15,190	2,828	9,293
無形固定資産	91,755	120,528	104,915	自己株式	156	—	—
投資等	13,410,646	11,698,573	12,591,651	資本合計	23,235,518	21,073,061	22,276,162
資産合計	32,799,403	30,943,814	32,787,413	負債・資本合計	32,799,403	30,943,814	32,787,413

(注記)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位/千円)

科目	期別		
	当中間期 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	前中間期 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	前期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
<b>&lt;経常損益の部&gt;</b>			
<b>営業損益の部</b>			
営業収益	21,426,964	15,776,605	35,311,635
営業費用	19,028,468	14,205,387	30,679,349
営業利益	2,398,495	1,571,217	4,632,285
<b>営業外損益の部</b>			
営業外収益	155,855	105,270	219,771
営業外費用	131,727	158,379	292,736
経常利益	2,422,623	1,518,107	4,559,321
<b>&lt;特別損益の部&gt;</b>			
特別利益	0	5,438	3,591
特別損失	144,346	315,813	518,114
税引前中間(当期)利益	2,278,276	1,207,732	4,044,797
中間(当期)利益	1,279,665	667,779	2,106,111
前期繰越利益	324,282	315,570	315,570
中間配当金	—	—	228,765
利益準備金積立額	—	—	22,876
中間(当期)未処分利益	1,603,948	983,349	2,170,039

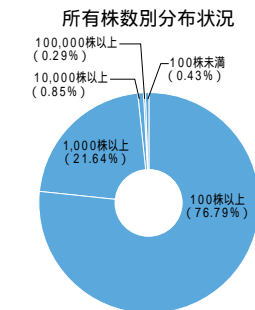
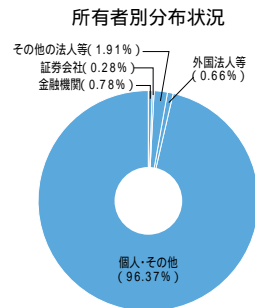
(注記)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# Investor Information

## 株式の状況 (平成13年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数 70,000,000株  
 発行済株式総数 19,063,968株  
 株主数 6,411名  
 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率 %
瓦葺利夫	6,479,121株	33.98%
有限会社ティケイケイ	2,772,441	14.54
瓦葺一利	753,596	3.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	668,400	3.50
瓦葺香	649,372	3.40
商工組合中央金庫	518,400	2.71
東洋信託銀行株式会社	415,100	2.17
包括信託受託者さくら信託銀行株式会社委託者株式会社さくら銀行	311,000	1.63
第一生命保険相互会社	263,000	1.37
三菱信託銀行株式会社	249,600	1.30



## 株主優待制度のお知らせ

お好みのメニューをお楽しみください。  
 株主優待お食事券を  
 「お米」(4kg)に引き換える  
 こともできます。  
 店舗でご使用いただく  
 こともできます。



## 株主メモ

決算期 毎年3月31日  
 定時株主総会 毎年6月下旬  
 配当金受領株主確定日 3月31日  
 なお、中間配当を行う場合の確定日は9月30日  
 基準日 毎年3月31日(定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日)  
 そのほか必要な場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。  
 公告掲載新聞 日本経済新聞  
 名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  
 同事務取扱場所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 郵便番号 168-0063 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京(03)3323-7111(代表)

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
 日本証券代行株式会社 本支店・出張所  
 1単元の株式の数 100株  
 平成13年10月1日施行の商法改正により、当社の1単元の株式数(100株)は、1単元の株式数(100株)に変更になりました。  
 なお、単元未満株式の買取手続きは、単元未満株式の買取手続きと同様です。  
 株主優待制度 毎年9月30日及び3月31日現在の所有株式数100株以上の株主様に対し、一律で自社指定メニューより1品選択可能な優待食事券を10枚(年間20枚)を贈呈いたします。優待食事券10枚を本会社に返送された場合には、「お米」(4kg)とお引き換えいたします。

# Corporate Data

## 会社概要 (平成13年9月30日現在)

設立 昭和55年1月16日  
 資本金 6,655,932,000円  
 代表取締役社長 瓦葺利夫  
 従業員数 730名  
 売上高 353億円(第26期実績)  
 店舗数 374店  
 事業内容 牛めし定食店のチェーン  
 ラーメン事業  
 焼肉レストラン事業  
 フランチャイズ加盟店への  
 食材等の販売及び経営指導

## 事業所一覧 (平成13年9月30日現在)

本社 東京都練馬区下石神井4丁目1番7号  
 工場 埼玉県比企郡嵐山町花見台4番3号  
 店舗  
 (直営店) 東京都 187店 埼玉県 30店 神奈川県 44店  
 千葉県 25店 大阪府 36店 京都府 4店  
 兵庫県 8店 愛知県 17店 静岡県 3店  
 岐阜県 2店 三重県 2店 奈良県 2店  
 和歌山県 2店 滋賀県 1店 計363店  
 (FC店) 東京都 8店 神奈川県 2店 大阪府 1店 計11店

## 役員一覧 (平成13年9月30日現在)

代表取締役社長 瓦葺利夫  
 専務取締役 新堀順一  
 常務取締役 平田保幸  
 常務取締役 斉木兼芳  
 常務取締役 小松崎克弘  
 取締役 宮腰智裕  
 取締役 馬目瑞雄  
 取締役 黒木幹生  
 常勤監査役 髙井清弘  
 監査役 藤ノ木清潤  
 監査役 関澤潤

## 【アンケートに関するお願い】

当社では、株主、投資家の皆様とのコミュニケーションを図るため、アンケートを実施させていただきたく存じます。お手数ではございますが、質問にお答えいただき、ご投函ください。ご協力お願いいたします。

## 株主の皆様へアンケートのお願い

- Q1. 弊社株式をどの位の期間保有されていますか。  
 a. 10年以上 b. 7年~10年 c. 5年~7年 d. 3年~5年  
 e. 1年~3年 f. 1年未満
- Q2. 弊社の株式を買付けされた理由は何でしょうか。(複数可)  
 a. 将来性 b. 収益性 c. 経営理念 d. 事業内容  
 e. 財務内容 f. 株価の割安感 g. 証券会社にすすめられて  
 h. 株主優待制度に魅力を感じて  
 i. その他( )
- Q3. 今後の弊社株式についてどのような方針をお持ちですか。  
 a. 全株売却 b. 一部売却 c. 当面保有  
 d. 長期保有 e. 買い増し
- Q4. また、上記方針を決定するための判断材料は何ですか。(複数可)  
 a. 株価 b. 配当 c. 将来計画 d. 業績 e. 株主優待内容  
 f. その他( )
- Q5. 株主優待制度についてのお考えをお聞かせください。  
 a. 現在のままでよい  
 b. 店舗で使用できる食事券は不要  
 c. お米以外の商品、製品の送付を検討した方がよい  
 d. 食事優待券を金券方式にした方がよい  
 e. その他( )
- Q6. その他弊社に対するご意見・ご希望があればお書きください。  
 (なお、個別の回答はできかねる場合もありますので、ご了承ください)

(キリトリ)

ご協力有難うございました。